

宮本 徹



国民健康保険税滞納で、教育ローンや給与の差し押さえ

生活まで壊す、過酷な取り立てはやめよ



「国民健康保険税を滞納し、『国の教育ローン』が振り込まれた銀行口座が差し押さえられ、こどもの専門学校の学費が期限内に納められない」。税や国民健康保険税にかかわり、深刻な相談がよせられます。

財務金融委員会で追及すると、総務省は「教育ローンにより借り入れた資金は、差押えをすることは可能である」といいはります。一方、国税庁は、「納税の猶予の制度の適用にあたっては、必要最低限の所要資金として、こどもの大学や専

門学校の授業料も含まれる」「振り込まれた金額が授業料にあてられることがわかっていけば差し押さえることはおこなわない」と答弁しました。また、地方自治体等による給与の全額差し押さえも続いています。これに対し、

安倍 麻生付度道路」 疑惑を追及

「私は付度します」、辞任した前国土交通副大臣の発言です。財政難を理由に2008年に中止された6つの「海峽横断プロジェクト」のうち、安倍首相の地元「下関北九州道路」だけが動きだしています。私の質問に対し、国交省は、2019年度108ある

「私は付度します」、辞任した前国土交通副大臣の発言です。財政難を理由に2008年に中止された6つの「海峽横断プロジェクト」のうち、安倍首相の地元「下関北九州道路」だけが動きだしています。私の質問に対し、国交省は、2019年度108ある

談がおこなわれています。私の質問に対し、この面談記録は確認できない、同席した国交省役人がだれか確認できない、安倍首相の名前がでたか記憶にない。森友・加計疑惑のときを思い出すような答弁の連発です。引き続き追及します。

F35 墜落事故 米国指摘の欠陥の詳細も

4月9日、F35ステルス戦闘機が墜落しパイロットは行方不明です。

私は今年2月の予算委員会、米国防検査院と米国防総省運用試験評価局がF35戦闘機について多数の欠陥を報告していることについて追及していました。それぞれの報告書には、未解決の欠陥が966件あること、2017年には呼吸調整装置が頻繁に故障し、パイロットが酸欠症状になる事案が6回も発生し、墜落の危険があること、など記されています。当時の私の質問に対し、岩屋防衛大臣は、966件の欠陥のリストは日本政府として入手していないこと、パイロットの酸欠事故は原因はまだ調査中であることなど答弁していました。

入手せずの運用は無責任

今回の墜落事故を受けて、外務委員会で防衛副大臣に対して、アメリカが大丈夫と言っているから大丈夫という無責任な姿勢はあらためて、米国に対してF35の欠陥の詳細について政府が入手し

て、検証すべきことを求めました。原因究明もないままの運用再開は許されません。また、安倍政権が決めた、F35戦闘機の105機の追加取得は見直すべきです。

サンデー毎日、TBS NEWS23

などで報道されました

サンデー毎日 5/5 12合併号

4/19放送 NEWS23



世界経済失速

景況感大幅悪化

消費税増税は中止を

世界経済減速の影響で、日本企業の生産と輸出に大きな影響がでていきます。日銀短観は大企業製造業の景況感は6年2ヶ月ぶりの悪化するなど、企業も消費者も景況感が悪化しています。

財務金融委員会、景気の指標を示しながら、10月の増税中止を求めました。麻生太郎財務相と黒田東彦日銀総裁は、世界経済の「下方リスクの存在」や「不確実性」を認めました。その一方、麻生氏は「日本経済は緩やかな回復が続いている」と強弁しました。萩生田自民党幹事長代行が増税延期の可能性に言及するなど、自党内でも揺れが生じています。引き続き、低所得者ほど負担が重い消費税増税を中止し、大企業・富裕層を優遇する税制の是正で社会保障、教育の財源をつくることを迫っていきます。

4月はその他にも、羽田新飛行ルート問題、日銀による株買い支えの問題、自衛隊日報隠ぺい問題、銀行損失補てん問題などの質問を行いました。